Title 社会経済環境の変化と労働法制の今後 Sub Title Socioeconomic changes and the future perspective of labor and employment legislation Author 森戸、英幸(Morito, Hideyuki) Publisher 慶應義塾大学 Publication year 2022 Jitile 学事振興資金研究成果実績報告書 (2021.)  JaLC DOI Abstract 本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI等)、パン(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格急ーク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主管排除など、日本の労働法制全体を貫く基本的理念の是非というより大きな課題に関する供も目指している。 3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する法を、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会なを現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を見以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年会コマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論考である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においてに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。 2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	ン法 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
Author 森戸, 英幸(Morito, Hideyuki) Publisher 慶應義塾大学 Publication year 2022  Jititle 学事振興資金研究成果実績報告書 (2021.)  JaLC DOI Abstract 本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI 等)、バン(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格急一ク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、令後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主義排除など、日本の労働法制全体を責く基本的理念の是非というより大きな課題に関する機能も目指している。 3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する場合、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会なと現地調査・ピアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を実以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金コマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論考である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においてに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。 2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。 This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	ン法 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
Publisher 慶應義塾大学 Publication year 2022  Jititle 学事振興資金研究成果実績報告書 (2021.)  JaLC DOI  Abstract 本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI 等)、バン(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格差ーク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主籍排除など、日本の労働法制全体を貫く基本的理念の是非というより大きな課題に関する、供も目指している。3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する法を、外部確会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会なと現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を見以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金コマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論考である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においてに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	法 き も も と の 的 引 も の り の の で し と し と の の で し と し と し と し と し と し と し と し に し の で に し の に し の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。 。 に 。
Publication year 2022  Jititle 学事振興資金研究成果実績報告書 (2021.)  JaLC DOI  Abstract 本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI 等)、バス(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格息ーク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主義排除など、日本の労働法制全体を貢く基本的理念の是非というより大きな課題に関する代も目指している。 3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する活き、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会なと現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を見以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金コマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論考である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においてに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	法 き も も と の 的 引 も の り の の で し と し と の の で し と し と し と し と し と し と し と し に し の で に し の に し の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。 。 に 。
Jititle 学事振興資金研究成果実績報告書 (2021.)  JaLC DOI  Abstract 本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI 等)、バス(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格息ーク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主義排除など、日本の労働法制全体を貢く基本的理念の是非というより大きな課題に関する供も目指している。 3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する活き、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会を現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を見以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金コマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論者である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においてに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。 2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。 This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	法 き も も と の的 引 の の の の に し よ の の で に し よ に し よ の で に し よ に し よ に し よ に し よ に し な に し に に し に に に に に に に に に に に に に
Abstract 本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI 等)、バス(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格差ーク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主権排除など、日本の労働法制全体を貫く基本的理念の是非というより大きな課題に関する供も目指している。 3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する法を、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会なと現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を見以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金コマース不事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論考である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においるに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。 2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。 This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	法 き も も も も も も も も も も も も も
本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI 等)、バス(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格急・ク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主権排除など、日本の労働法制全体を貫く基本的理念の是非というより大きな課題に関する供も目指している。3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する法を、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会なと現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を見以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金コマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論考である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においるに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	法 き も も も も も も も も も も も も も
(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格差一ク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主権排除など、日本の労働法制全体を貫く基本的理念の是非というより大きな課題に関する供も目指している。3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行流を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する流き、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会なと現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を見以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金コマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及びの論考である「企業型DCにおける『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capm/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においてに問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公ある。2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年られなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy	法 き も も も も も も も も も も も も も
working style, should be in the future, in the midst of changes in the socio-economic ensuch as the declining birthrate and aging population, the borderless labor market, techn innovation (AI, etc.), and pandemic (COVID-19). It aims to contribute to future labor law planning by clarifying challenges related to specific themes such as the concept of "wor disparity between regular and non-regular workers, teleworking, and the retirement processor of the basic principles that permeate the entire Japanese labor and employment lasuch as emphasizing employment security and excluding the subjective intentions of the concerned.  In this year, which is the first year of the three-year plan, I reviewed the current legislatic collecting materials and conducting basic research based on literature and, in order to concerned year's main topic, i.e., law and policy on the retirement process of employees and retire benefits, made presentations at study groups in Sapporo and Naha and conducted field and hearings in Osaka and Nagasaki.  A part of the results from the above reserach was discussed in the presentation entitled regular Workers and Corporate Pensions: Thinking from the Metro Commerce Case" in and Naha and published as the article entitled "Thinking about the ideal way of investme education in corporate DC" in a website (https://www.capitalgroup.com/advisor/jp/ja/insights/column/investment- Education.html 2022). Since this research is a three-year project, full-scale research results is to be put the final year.  Next year, which is the second year, I would like to carry out overseas field surveys bas basic consideration of the first year, and proceed with research on other topics which I deal with in the first year.	表の予定で I に手がけ y on vironment cological policy cker," the cess of os and aw system, e parties on by discuss this ment I surveys I "Non- Sapporo ent , November blished after sed on the
Notes	
Genre Research Paper	
URL https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2021000003-2	20210114

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.	
rublisners/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.	

# 2021 年度 学事振興資金 (個人研究) 研究成果実績報告書

研究代表者	所属	大学院法務研究科(法科大学院)	職名	教授	補助額	500 (特B)千円
	氏名	森戸 英幸	氏名 (英語)	Hideyuki Morito		

## 研究課題 (日本語)

社会経済環境の変化と労働法制の今後

### 研究課題 (英訳)

Socioeconomic Changes and the Future Perspective of Labor and Employment Legislation

## 1. 研究成果実績の概要

本研究は、少子・高齢化の進展、労働市場のボーダーレス化、技術革新(AI等)、パンデミック(COVID-19)など、社会経済環境が変化する中で、労働法制すなわち働き方に関する法と政策が今後いかにあるべきかを探究するものである。労働者概念、正規・非正規労働者の格差、テレワーク、労働者の引退過程などの各論的テーマに関する具体的な課題を明らかにし、今後の労働法政策の立案作業に寄与することを目指す。また併せて、雇用保障の重視や当事者の主観的意図の排除など、日本の労働法制全体を貫く基本的理念の是非というより大きな課題に関する視点の提供も目指している。

3年計画の1年目である本年度においては、資料収集と文献による基礎調査により現行法制の確認を行うとともに、本年度の重点テーマである、労働者の引退過程や退職給付に関する法政策につき、外部研究会での報告と意見交換(北海道大学労働法研究会、琉球労働法研究会など)、及び現地調査・ヒアリング(日本生命、企業年金ビジネスサービス、萩原材木店など)を実施した。

以上の調査・研究成果の一部は、上記各研究会で行った報告「非正規労働者と企業年金――メトロコマース事件から考える」(2022年6月18日(札幌)及び同年11月8日(那覇))及び、ウェブ上の論考である「企業型 DC における『投資教育』のあり方を考える」(https://www.capitalgroup.com/advisor/jp/ja/insights/column/investment-education.html、2022年11月22日)においてすでに世に問うている。なお3年計画の研究であるため、本格的な研究成果は最終年度以降に公表の予定である。

2年目となる来年度は、1年目の基礎的な考察をベースに海外現地調査等を実施し、1年目に手がけられなかった他の各論的テーマについても研究を進めていきたい。

### 2. 研究成果実績の概要(英訳)

This research is to explore how labor and employment legislation, that is, law and policy on working style, should be in the future, in the midst of changes in the socio-economic environment such as the declining birthrate and aging population, the borderless labor market, technological innovation (AI, etc.), and pandemic (COVID-19). It aims to contribute to future labor law policy planning by clarifying challenges related to specific themes such as the concept of "worker," the disparity between regular and non-regular workers, teleworking, and the retirement process of workers. It also aims to provide a perspective on the more fundamental issues of the pros and cons of the basic principles that permeate the entire Japanese labor and employment law system, such as emphasizing employment security and excluding the subjective intentions of the parties concerned.

In this year, which is the first year of the three-year plan, I reviewed the current legislation by collecting materials and conducting basic research based on literature and, in order to discuss this year's main topic, i.e., law and policy on the retirement process of employees and retirement benefits, made presentations at study groups in Sapporo and Naha and conducted field surveys and hearings in Osaka and Nagasaki.

A part of the results from the above reserach was discussed in the presentation entitled "Non-regular Workers and Corporate Pensions: Thinking from the Metro Commerce Case" in Sapporo and Naha and published as the article entitled "Thinking about the ideal way of investment education in corporate DC" in a website (https://www.capitalgroup.com/advisor/jp/ja/insights/column/investment— Education.html, November 2022). Since this research is a three-year project, full-scale research results is to be published after the final year.

Next year, which is the second year, I would like to carry out overseas field surveys based on the basic consideration of the first year, and proceed with research on other topics which I could not deal with in the first year.

3. 本研究課題に関する発表							
発表者氏名 (著者・講演者)	発表課題名 (著書名・演題)	発表学術誌名 (著書発行所・講演学会)	学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月)				
森戸英幸	非正規労働者と企業年金――メトロコマース事件から考える	北海道大学労働法研究会、琉球労 働法研究会	2022 年 6 月 18 日、同年 11 月 8 日				
森戸英幸	企業型 DC における「投資教育」の あり方を考える	https://www.capitalgroup.com/ advisor/jp/ja/insights/column/ investment- Education.html	2022 年 11 月 22 日				